

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1) 当該家族のメンタルヘルスケア事業	(2) 中間的支援事業	(3) ピアサポート事業	(4) 研修、セミナー、フォーラム等の開催事業	(5) 全国の支部活動の支援、及び新支部設立支援等の事業	(6) 機関誌、ホームページ等の発刊発送事業	(7) メディア対応事業	(8) 調査研究事業	(9) 講演、講師派遣、執筆事業	(10) 出版事業	(11) 当該関連受託・委託事業	○厚労省事業	○中央共同・通常事業	○中央共同・基盤事業	(12) 地域共生社会の推進事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益																		
1. 正会員受取会費																0	1,180,000	1,180,000
1. 賛助会員受取会費																0	240,000	240,000
2. 受取寄附金																0	331,652	331,652
3. 受取助成金																2,000,000		2,000,000
4. 事業収益	210,500	30,090		3,820,000	1,002,999	3,016,300	5,500		2,396,886	219,422		20,000,000	4,257,173	2,000,000		24,257,173		24,257,173
5. その他収益																0		0
受取利息												59				59		66
6. 雑収益																0	600,105	600,105
経常収益計	210,500	30,090	0	3,820,000	1,002,999	3,016,300	5,500	0	2,396,886	219,422	0	20,000,059	4,579,173	2,000,000	0	37,280,929	2,351,764	39,632,693
II 経常費用																		
(1) 人件費																		
給料手当	145,050					145,450			504,491			5,107,075	2,157,225			8,059,291	1,514,805	9,574,096
法定福利費												168,758	119,022			0	31,263	31,263
通勤費																287,780	195,692	483,472
人件費計	145,050	0	0	0	0	145,450	0	0	504,491	0	0	5,275,833	2,276,247	0	0	8,347,071	1,741,760	10,088,831
(2) その他経費																		
諸謝金		26,550							912,102			8,147,744	3,080,306	1,479,625		13,646,327		13,646,327
印刷製本費										583,648		168,400	9,690	844,250		1,605,988	80,260	1,686,248
会議費	412					3,118						2,436			5,458	11,424		11,424
旅費交通費	2,464					19,656			92,336			138,734	4,950	8,754		266,894	20,742	287,636
通信運搬費				437,583	740	528,532				1,500		487,035	137,861		7,290	1,600,541	33,859	1,634,400
消耗品費						20,158						135,148	512,838		5,733	673,877	174,491	848,368
水道光熱費																0	222,732	222,732
地代家賃																0	924,000	924,000
賃借料						6,410			1,015			346,949	770			355,144		355,144
諸会費																0	7,650	7,650
研修費																0		0
新聞図書費										7,020						7,020	150	7,170
リース料																0	114,840	114,840
租税公課																0	3,250	16,750
支払手数料		290				625			2,375	250		64,067	36,631	14,160	13,500	118,688	62,229	180,917
業務委託費												5,108,234	558,800	990,000		6,657,034	132,000	6,789,034
雑費													5,387			5,387		10,517
その他経費計	2,876	26,840	0	437,583	740	578,499	0	0	1,007,828	592,418	0	14,598,747	3,788,433	2,905,589	1,022,271	24,961,824	1,781,333	26,743,157
経常費用計	147,926	26,840	0	437,583	740	723,949	0	0	1,512,319	592,418	0	19,874,580	6,064,680	2,905,589	1,022,271	33,308,895	3,523,093	36,831,988
当期経常増減額	62,574	3,250	0	3,382,417	1,002,259	2,292,351	5,500	0	884,567	-372,996	0	125,479	-1,485,507	-905,589	-1,022,271	3,972,034	-1,171,329	2,800,705
前期損益修正益														2,000,000		2,000,000		2,000,000
前期損益修正損												324,220				324,220	10,000	334,220
税引前当期純利益	62,574	3,250	0	3,382,417	1,002,259	2,292,351	5,500	0	884,567	-372,996	0	-198,741	-1,485,507	1,094,411	-1,022,271	5,647,814	-1,181,329	4,466,485
法人税等																		70,000
当期純利益																		4,396,485

↑2020年度からの繰越金3,308,952円があり、繰越剰余金に含まれています。

3. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は10,609,635円ですが、そのうち7,098,920円は、下記のように用途が特定されています。  
したがって用途が制約されていない正味財産は3,510,715円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
○厚労省事業補助金	0	20,000,000	19,874,580	125,420	
○中央共同・通常事業補助金	3,308,952	4,257,173	6,064,680	1,501,445	
○中央共同・基盤事業補助金	0	4,000,000	2,905,589	1,094,411	
合計	3,308,952	28,257,173	28,844,849	7,098,920	

4. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法  
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当については従事割合に基づき按分しています。